



平成23年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月2日

上場取引所 東大

上場会社名 日本駐車場開発株式会社

コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 巽一久

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 澤井正臣

TEL 03-3218-1904

定時株主総会開催予定日 平成23年10月27日

配当支払開始予定日

平成23年10月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年10月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	9,607	10.9	1,501	1.3	1,438	28.8	850	11.1
22年7月期	8,664	10.1	1,481	17.7	1,116	△4.4	765	24.7

(注) 包括利益 23年7月期 954百万円 (33.8%) 22年7月期 713百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年7月期	251.64	—	43.9	23.6	15.6
22年7月期	226.17	—	44.8	18.2	17.1

(参考) 持分法投資損益 23年7月期 一百万円 22年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	6,376	2,186	33.8	644.79
22年7月期	5,798	1,738	29.7	509.81

(参考) 自己資本 23年7月期 2,152百万円 22年7月期 1,724百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年7月期	1,289	△73	△635	1,777
22年7月期	1,529	△203	△1,825	1,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年7月期	—	—	—	100.00	100.00	339	44.2	19.8
23年7月期	—	—	—	150.00	150.00	502	59.6	26.0
24年7月期(予想)	—	—	—	150.00	150.00		45.3	

3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	8.2	770	9.6	750	15.8	435	5.9	130.29
通期	11,000	14.5	2,000	33.2	1,870	30.0	1,106	30.1	331.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年7月期	3,445,071 株	22年7月期	3,445,071 株
② 期末自己株式数	23年7月期	106,255 株	22年7月期	61,625 株
③ 期中平均株式数	23年7月期	3,378,726 株	22年7月期	3,383,279 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年7月期の個別業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	7,916	5.3	1,427	0.2	1,369	27.5	796	54.8
22年7月期	7,520	2.4	1,424	12.5	1,073	△9.9	514	△20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期	235.87	—
22年7月期	152.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年7月期	5,819		2,049		34.8	605.85		
22年7月期	5,239		1,660		31.4	486.78		

(参考) 自己資本 23年7月期 2,022百万円 22年7月期 1,646百万円

2. 平成24年7月期の個別業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,120	5.9	840	23.8	830	31.6	489	36.0	146.67
通期	8,600	8.6	1,800	26.1	1,700	24.2	1,000	25.5	299.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料記載の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2～10ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(企業結合等関係)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における国内の駐車場事業を取り巻く環境は、全国的にオフィスビルの空室率が高止まりしていることに加えて、テナントへの賃貸料が下落する等不動産オーナーにとって厳しい収益環境が続きました。このような状況を背景にビル附置駐車場に対する収益化需要は堅調に推移し、新規契約の獲得に注力いたしました。また、3月11日に発生した東日本大震災により東京・横浜の一部エリアにおいて自動車利用を手控える動きが見られ、一時的に時間貸し駐車場の稼働が低下する影響はありましたが、既存運営駐車場の安全性確保及びサービスレベル・収益率の向上に努めました。

海外の駐車場事業においては、自動車保有台数が増加し、経済成長著しいアジア諸国における事業展開を加速させました。昨年9月に現地法人を設立したタイにおいて、本年1月より第1号直営物件の運営を開始したことに加えて、7月からは駐車場総台数1,900台超の大規模商業施設サイアム・スクエアの運営を開始しました。

また、中国・上海において当社100%出資の現地法人となる邦駐（上海）停車場管理有限公司を6月に設立いたしました。

スキー場事業においては、スキーが日本に伝えられてから100周年という記念すべきシーズンにおいて、鹿島槍スポーツヴィレッジ、竜王スキーパークに加え今シーズンより川場スキー場（群馬県利根郡川場村）の運営を開始しました。例年に比べ安定した積雪量に恵まれたこと、また3スキー場でのシーズン券の相互乗り入れや、シーズン前の首都圏で行った共同営業活動等の相乗効果により、3月前半まで、特に竜王スキーパークにおいては過去10年で最高の来場者数を記録する等、来場者数は順調に推移していました。東日本大震災後、安全確保のため3スキー場とも営業を一時中止したことにより、来場者数は減少しましたが、シーズン序盤の好調及び、川場スキー場においてゴールドデンウィークまで営業期間を延長したこと等が奏功し、当社グループスキー場への来場者数は前年に比べ大幅に増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は創業より每期連続増収の9,607,405千円（前期比10.9%増）となりました。

また、駐車場事業における新規物件の増加、川場スキー場の運営開始等が寄与し、営業利益は過去最高の1,501,035千円（前期比1.3%増）となりました。

投資有価証券売却益が74,511千円増加し、匿名組合投資損失が194,099千円減少したこと等により、経常利益は1,438,272千円（前期比28.8%増）となり、当期純利益は850,209千円（前期比11.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内の駐車場事業においては、オフィスビルの稼働率や商業施設の収益性が低下傾向にある中、不動産デベロッパー・J-REIT等の不動産オーナーの不稼働駐車場の収益化需要と駐車場に対するサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。当社はこのような状況を好機と捉え、スターウッドグループの最高級ホテルであるセントレジスホテル大阪でのバレーサービス受託、永田町の東急キャピトルタワー（ザ・キャピトルホテル東急）の駐車場運営及びバレーサービス受託、大阪梅田地区の大型複合ビルである大阪富国生命ビルの運営受託等ランドマークとなる新規物件の運営契約を獲得しました。

その結果、当連結会計年度における国内の直営事業・マネジメント事業の新規契約物件数は146物件、解約は30物件、前連結会計年度末からの純増は116物件と過去最高の運営物件数の増加となりました。

東日本大震災の影響により、東京・横浜の一部エリアにおいて自動車利用を手控える動きが見られ、一時的に時間貸し駐車場の稼働が低下したものの、5月以降は震災前の稼働水準にほぼ戻りました。

また、カーシェアリングにおいては、一台当たりの売上を向上させるため、設置エリアごとのユーザー属性に応じた効率的な販促活動を行い、会員の獲得に注力しました。これらにより、

国内駐車場事業の売上高は7,916,746千円（前期比5.3%増）となりました。

海外の駐車場事業においては、タイにおいて本年1月から総台数500台を超えるホテル・オフィス複合のラマランドビル駐車場の運営を開始したことに加えて、タイ王立のチュラロンコン大学から総台数1,900台を超えるサイアム・スクエアの駐車場運営を受託しました。これまで日本で培った有人管理の駐車場運営ノウハウを活かし、サービス・安全性の向上と収益改善に取り組んでいます。これらにより、海外駐車場事業の売上高は36,508千円（前期は無し）となり、

国内と海外を合わせた駐車場事業全体の売上高は7,953,254千円（前期比5.8%増）となりました。

事業拡大のための新卒採用の積極化による人件費増加、「MARUNOUCHI Bike & Run」の初期費用、タイ及び中国進出のための立上げ費用等、今後の成長に向けた取組を積極的に行ったことにより、全社費用を含む販売費及び一般管理費は123,301千円増加の1,626,160千円となり、駐車場事業の営業利益は1,985,469千円、全社費用を含めた駐車場事業の営業利益は1,387,900千円（前期比2.6%減）となりました。

（スキー場事業）

運営5年目となる鹿島槍スポーツヴィレッジ及び運営2年目となる竜王スキーパークでは、初心者でも楽しめるスノーパークの導入や、ファミリー層を対象としたキッズパークの宣伝を行う等、初心者から上級者まで楽しめる施設の運営により集客を強化する他、イベントの積極開催や料飲メニューを刷新する等、お客様の満足度の向上に努めてまいりました。またシーズン終盤においては、グリーンシーズンの団体旅行や合宿の誘致を行う等、通年で運営できるスポーツ施設としての営業活動を行いました。

今期より当社グループに加わった川場スキー場においては、関東近郊エリアへの営業を強化し、また、週末を中心としたイベントや大会を積極的に開催したことで集客状況は堅調に推移していましたが、震災直後に、安全確保のため14日間営業を停止したことで前シーズンより来場者数は減少致しました。営業再開後におきましては、積雪が十分あったため当初予定していたシーズン終了日を4月初旬から5月初旬まで延長いたしました。当期間において工夫を重ね運営を行ったことで、来シーズン以降、ゴールデンウィークまで春スキーも楽しめる運営体制構築にも寄与しました。5月以降は道の駅「川場田園プラザ」内にある直営店舗にて、看板設置による集客力の改善、またサイドメニューを充実させるなどグリーンシーズンの営業にも注力しました。

また、東日本大震災においては、当社グループとして、被災者の方々等に防寒対策のためのスキーウェア700着の提供やチャリティーイベント等による売上金の一部を義援金として寄付するといった支援活動を行いました。震災の影響により、堅調に推移していた来場者数は伸び悩みましたが、川場スキー場が今期より当社グループに加わったことで来場者数は51万7千人（前期は43万5千人）と8万2千人増加しました。

これらの結果、売上高は過去最高の1,654,777千円（前期比44.6%増）と大幅増収となりました。また、オペレーションの効率化や、変動費の抑制等により営業利益についても過去最高の113,134千円（前期比100.4%増）と大幅増益となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：千円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成22年 7月期	直営	236,688	2,726,026	479,676	1,792,629	395,484	5,630,505
	マネジメント	140,594	824,209	190,297	216,736	141,666	1,513,504
	その他	6,679	230,793	28,132	92,118	18,434	376,158
	合計	383,962	3,781,029	698,106	2,101,484	555,585	7,520,168
平成23年 7月期	直営	220,994	2,759,953	512,785	1,785,252	447,857	5,726,843
	マネジメント	157,443	947,343	189,482	311,148	157,209	1,762,627
	その他	19,068	251,260	33,576	95,734	27,635	427,275
	合計	397,506	3,958,556	735,844	2,192,135	632,702	7,916,746
前期比	直営	93.4%	101.2%	106.9%	99.6%	113.2%	101.7%
	マネジメント	112.0%	114.9%	99.6%	143.6%	111.0%	116.5%
	その他	285.5%	108.9%	119.4%	103.9%	149.9%	113.6%
	合計	103.5%	104.7%	105.4%	104.3%	113.9%	105.3%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成22年 7月期	直営	-	-	-	5,630,505
	マネジメント	-	-	-	1,513,504
	その他	-	-	-	376,158
	合計	-	-	-	7,520,168
平成23年 7月期	直営	36,447	-	36,447	5,763,291
	マネジメント	-	-	-	1,762,627
	その他	60	-	60	427,336
	合計	36,508	-	36,508	7,953,254
前期比	直営	-	-	-	102.4%
	マネジメント	-	-	-	116.5%
	その他	-	-	-	113.6%
	合計	-	-	-	105.8%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成22年 7月期	物件数(件)	14	301	24	122	54	515
	借上台数(台)	186	5,085	327	1,861	1,006	8,465
	貸付台数(台)	169	4,787	305	1,798	925	7,984
	契約率	90.9%	94.1%	93.3%	96.6%	91.9%	94.3%
平成23年 7月期	物件数(件)	24	349	37	135	66	611
	借上台数(台)	295	5,634	462	2,015	1,306	9,712
	貸付台数(台)	282	5,307	449	1,955	1,194	9,187
	契約率	95.6%	94.2%	97.2%	97.0%	91.4%	94.6%
前期比	物件数	171.4%	115.9%	154.2%	110.7%	122.2%	118.6%
	借上台数	158.6%	110.8%	141.3%	108.3%	129.8%	114.7%
	貸付台数	166.9%	110.9%	147.2%	108.7%	129.1%	115.1%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成22年 7月期	物件数(件)	-	-	-	515
	借上台数(台)	-	-	-	8,465
	貸付台数(台)	-	-	-	7,984
	契約率	-	-	-	94.3%
平成23年 7月期	物件数(件)	-	-	-	611
	借上台数(台)	-	-	-	9,712
	貸付台数(台)	-	-	-	9,187
	契約率	-	-	-	94.6%
前期比	物件数	-	-	-	118.6%
	借上台数	-	-	-	114.7%
	貸付台数	-	-	-	115.1%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成22年 7月期	物件数(件)	5	26	16	49	11	107
	借上台数(台)	276	1,417	666	2,060	333	4,752
平成23年 7月期	物件数(件)	8	29	17	47	11	112
	借上台数(台)	275	1,693	751	1,986	333	5,038
前期比	物件数(件)	160.0%	111.5%	106.3%	95.9%	100.0%	104.7%
	借上台数	99.6%	119.5%	112.8%	96.4%	100.0%	106.0%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成22年 7月期	物件数(件)	-	-	-	107
	借上台数(台)	-	-	-	4,752
平成23年 7月期	物件数(件)	2	-	2	114
	借上台数(台)	2,396	-	2,396	7,434
前期比	物件数(件)	-	-	-	106.5%
	借上台数	-	-	-	156.4%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成22年	物件数(件)	8	24	11	12	10	65
7月期	管理台数(台)	1,072	5,758	1,227	1,345	746	10,148
平成23年	物件数(件)	11	30	11	16	12	80
7月期	管理台数(台)	1,354	6,323	1,227	1,735	1,089	11,728
前期比	物件数	137.5%	125.0%	100.0%	133.3%	120.0%	123.1%
	管理台数	126.3%	109.8%	100.0%	129.0%	146.0%	115.6%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成22年	物件数(件)	-	-	-	65
7月期	管理台数(台)	-	-	-	10,148
平成23年	物件数(件)	-	-	-	80
7月期	管理台数(台)	-	-	-	11,728
前期比	物件数	-	-	-	123.1%
	管理台数	-	-	-	115.6%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成22年	物件数(件)	27	351	51	183	75	687
7月期	総台数(台)	1,534	12,260	2,220	5,266	2,085	23,365
平成23年	物件数(件)	43	408	65	198	89	803
7月期	総台数(台)	1,924	13,650	2,440	5,736	2,728	26,478
前期比	物件数	159.3%	116.2%	127.5%	108.2%	118.7%	116.9%
	総台数	125.4%	111.3%	109.9%	108.9%	130.8%	113.3%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成22年	物件数(件)	-	-	-	687
7月期	総台数(台)	-	-	-	23,365
平成23年	物件数(件)	2	-	2	805
7月期	総台数(台)	2,396	-	2,396	28,874
前期比	物件数	-	-	-	117.2%
	総台数	-	-	-	123.6%

- ※ 『借上台数』…当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』…月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』…月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』…『借上台数』 + 『管理台数』

《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成22年7月末	平成23年7月末
設置台数(台)	67	77
契約口数(口)	264	583
会員数(名)	550	1,364

『契約口数』… 月額基本料金が発生する契約数

『会員数』… カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数(1契約において複数名の会員登録が可能のため)

②次期の見通し

次期の見通しについては、東日本大震災の影響や欧米の財政問題等により、世界的に経済の先行きは不透明な状態にあると考えられます。国内の不動産売買市況の低迷は底を打った感がありますが、依然オフィスビルの空室率の高止まりや商業施設の収益性の低下傾向は継続すると予測されます。このような状況の中、オフィスビルや商業施設に設置された駐車場に対する収益化需要と駐車場に対するサービス・安全性向上への需要は今後も高い水準を維持していくと想定しています。

このような環境を好機と捉え、採用・教育に注力するとともに各商圏エリアの潜在物件や顧客をより詳細に把握するために支社体制を導入し、不稼働駐車スペースを借上げて運営する直営事業と有人管理の駐車場運営ノウハウを活かしたマネジメント事業の新規契約獲得に注力していきます。

特に当社の運営物件が密集する東京主要5区内においては、5支社体制を敷き、同エリア内における駐車場の収益改善やサービス、並びに安全性向上に関わるニーズを深掘し、新規契約の獲得に引き続き注力してまいります。また、都心におきましては既存の主要エリア以外にも多くの駐車場需給が逼迫しているエリアが多数存在するため、新規エリアの開拓にも注力してまいります。これらにより、国内駐車場における運営・管理台数は4,700台の純増を見込んでいます。(当期は3,113台の純増)

既存駐車場においても前述の支社体制導入やその他の施策により、収益性・サービス・安全性向上に努めます。月極駐車場においては、対象エリアの潜在ユーザー情報収集と既存ユーザーの動向を把握するために営業部門の人員・スキルの強化を図るとともに、当社が運営する月極駐車場サイトである「パ王」のリノベーションによりプル型の集客機能も改善することで月極駐車場における契約率の向上を図り収益性の改善に努めていきます。

時間貸し駐車場においては、東日本大震災の影響を受けた既存物件については稼働状況が震災水準前に回復しており、一定の収益改善を見込んでいます。加えて、駐車場ユーザー向けのポイントカード導入や時間貸しサイトのリニューアルなど、当社グループが運営する駐車場の利便性を高めることでリピーターを増やし収益性の改善を図っていきます。さらに、駐車場オーナー・ユーザー双方へ安全で満足度の高いサービス提供を当社が運営する物件で万遍なく実現していくため、スタッフ教育に注力し、定期的なオペレーションサービスの品質チェックを実施し、「現場力」の強化を図ります。

海外駐車場事業においては、現地法人を設立したタイ・中国共に自動車保有台数が増加し、駐車場需給が逼迫の一途を辿っている環境を追い風にランドマークとなるような運営駐車場の新規契約獲得に注力していきます。既にオープンしているサイアム・スクエアでの運営実績と日本で培った有人管理の駐車場運営ノウハウを活かし、サービス・安全性の向上と収益改善に取り組んでいきます。

国内カーシェアリングについては、一台当たりの収益性の更なる向上を図り、採算を重視した事業拡大に努めていきます。また、弊社が運営する駐車場へのカーシェアリング車両の設置だけでなく、京都市と共同で開始した「みんなでEVカーシェアリング」のような国や地方公共団体との取組みを強化し、カーシェアリングの普及促進に努めていきます。

これらの取組みにより、翌連結会計年度の国内・海外を併せた駐車場事業の売上高は9,100,000千円(前期比14.4%増)と二桁成長を見込んでいます。また、営業利益においては大幅増益となる1,800,000千円(29.7%増)を見込んでいます。

スキー場事業においては、全国のスキー場来場者数は長年減少傾向にあるものの、コアなスキーヤー、スノーボーダー及びファミリー等一定の来場が見込める顧客層が存在しており、また、初めてスキー・スノーボードをする世代や海外からのスキーヤー等新たな顧客層もあり、立地や特性を活かし優れたサービスを提供することで、来場者の増加や収益の改善は十分見込める環境にあります。鹿島槍スポーツヴィレッジ、竜王スキーパーク及び川場スキー場においても、それぞれの特性を最大限に活かしつつ魅力ある商品作りとサービス提供、販売活動に注力するとともに、安全性の向上、省エネルギー化、コスト削減にも引き続き取り組み、高収益体質の確立に努めてまいります。また、スキー場事業で課題となる冬期以外の収益化については、鹿島槍スポーツヴィレッジを自転車やトライアスロン、ランニングなどのトレーニング拠点として運営する等、グリーンシーズンの営業を強化し、1年を通して顧客を誘致する施策を実施してまいります。

また、廃業・休業によりスキー場施設数も年々減少し、マーケット全体として需給バランスが改善される兆しが見られる中、専門的且つ積極的にスキー場運営を展開する事業主は少なく、淘汰、再編が進む可能性があります。マーケットの動向を慎重に見極めつつ、高い投資効率を前提とした新規スキー場の取得は継続的に検討し、適宜適切に実施してまいります。

これらの取組みにより、翌連結会計年度のスキー場事業の売上高は1,900,000千円（前期比14.8%増）と二桁成長を見込んでいます。また、営業利益においては大幅増益となる200,000千円（76.8%増）を見込んでいます。

会社創業20期を終え、駐車場事業、スキー場事業と安定した収益基盤を構築することが出来ました。21期を迎える翌連結会計年度は、更なる飛躍的な成長を目指し、連結業績として売上高11,000,000千円（前期比14.5%増）、営業利益は2,000,000千円（前期比33.2%増）、経常利益は1,870,000千円（前期比30.0%増）、当期純利益は1,106,000千円（前期比30.1%増）と全ての項目において過去最高を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べて578,344千円増加し6,376,871千円となりました。主な要因は、匿名組合投資損失を184,690千円計上したこと等により、匿名組合出資金が270,042千円減少し412,769千円となった一方で、営業利益の増加や投資有価証券の売却等により現金及び預金が576,001千円増加し1,777,108千円となり、川場リゾート株式会社の株式取得により、川場スキー場が連結グループの資産に加わったことと、本社の移転等により、有形固定資産が327,577千円増加し1,588,422千円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて130,369千円増加し4,190,741千円となりました。主な要因は、借入金や社債等の有利子負債が96,817千円減少し2,450,502千円になった一方で、月極契約台数の増加等により長期預り保証金が47,513千円増加し456,274千円となり、前受金が27,111千円増加し263,711千円となり、マネジメント物件の増加等により預り金が37,200千円増加し160,018千円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて447,974千円増加し2,186,130千円となりました。主な要因は、339,482千円の配当を行ったものの、当期純利益を850,209千円計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ576,001千円増加し、1,777,108千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,289,303千円（前期は1,529,411千円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額602,689千円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,419,784千円を計上した他、減価償却費246,678千円の計上、匿名組合投資損益181,102千円の計上等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は73,429千円（前期は203,484千円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入292,618千円、保険積立金の解約による収入153,286千円等があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出330,643千円、有形固定資産の取得による支出204,159千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は635,670千円（前期は1,825,533千円の支出）となりました。これは主に金融機関からの長期借入れによる収入1,600,000千円があったものの、長期借入金

の返済による支出 1,396,752 千円、配当金の支払額 339,482 千円、短期借入金純減額 200,000 千円、自己株式の取得による支出 190,225 千円、社債の償還による支出 100,200 千円等があったためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 21 年 7 月期	平成 22 年 7 月期	平成 23 年 7 月期
自己資本比率(%)	26.1	29.7	33.8
時価ベースの自己資本比率(%)	287.0	228.7	209.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	1.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.7	25.4	30.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、平成 15 年 2 月に株式を公開し上場して以来、永続的な利益成長を目指し、その成長に応じて株主の皆様へ利益を還元することを旨とし、その上で経営基盤の強化及び中長期的な事業展開に備える内部留保と資本効率等を総合的に勘案したうえで、毎期の配当方針を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき 1 株当たり 150 円の期末配当を実施させて頂く予定です。

次期の配当につきましては、中期的に成長が見込めるカーシェアリング事業や高い投資効率と既存スキー場とのシナジーが見込める新規スキー場の取得、海外における駐車場事業の拡大等、グループ成長に効果的な投資に備えるとともに、自己資本の充実を目的として一定の手元資金を確保することを勘案し、1 株当たり配当金は 150 円を予定することといたします。

(4) 事業等のリスク

本決算発表日現在において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 特定の規制の変更のリスク

当社グループは、我が国法令等の規制に従って事業を遂行するとともに、当社の事業が直接的に規制を受けていない分野においても、駐車場法、建築基準法等特定の規制により間接的に

当社の事業が影響を受ける可能性のある環境のもとで経営を行っております。これらの分野における将来における法律、政策、解釈、実務慣行等の変更により、当社グループの業務遂行や業績等にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

② 駐車場需給の急激な緩和のリスク

ガソリン価格の急騰等により、国内の自動車保有台数が急激に減少する等の外的要因により駐車場需給が急激に緩和することとなった場合、当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

③ 自然災害、人災等によるリスク

地震、暴風雨、洪水その他の天災地変、自己、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。また、スキー場事業においては、降雪量の著しい低下によっても同様の影響が生じる可能性があります。

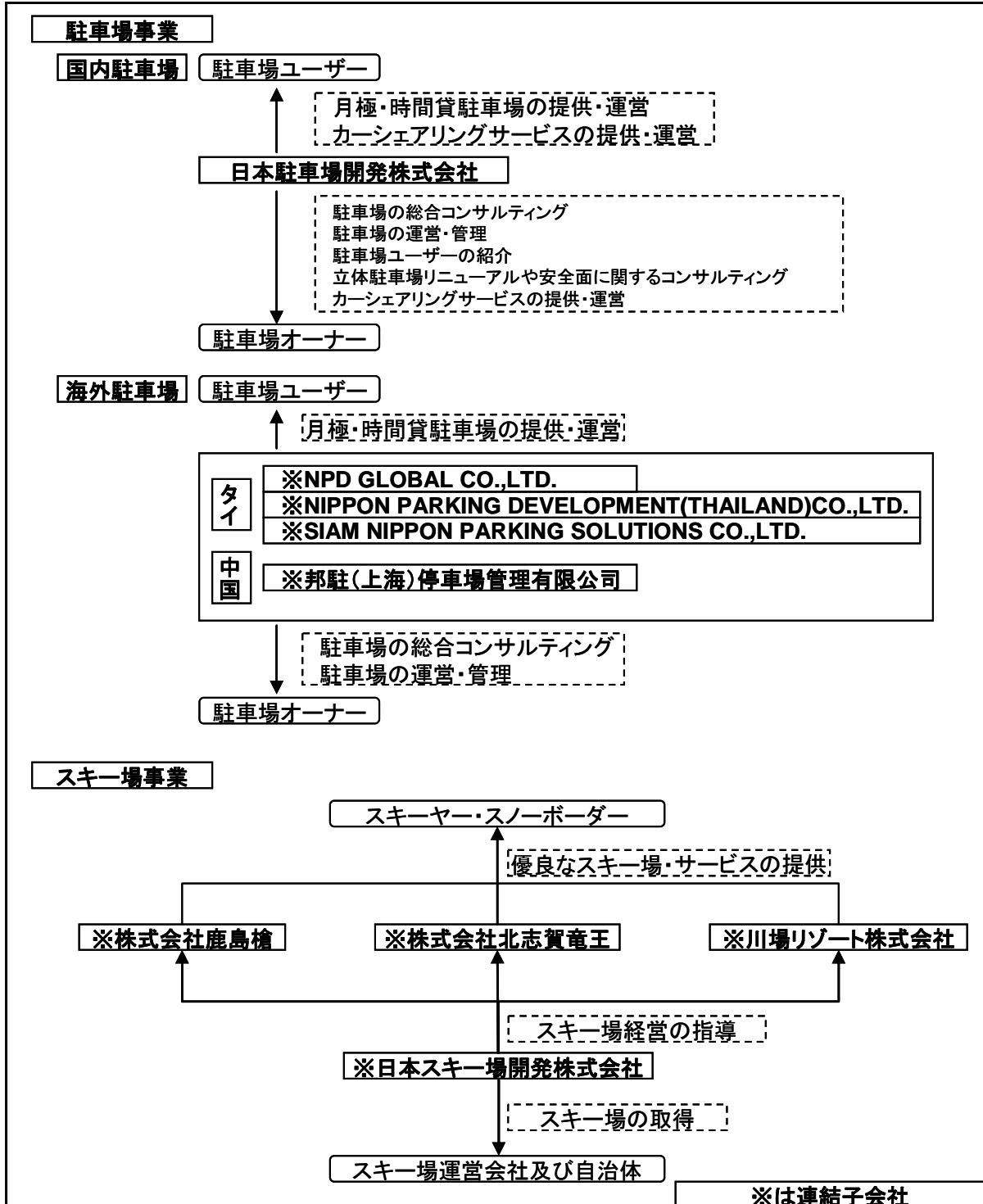
④ 保有有価証券・出資不動産ファンドにおける価格下落のリスク

当社グループは、事業戦略上及び資産運用上の効果に着目し、上場及び非上場の有価証券を保有しており、また、同様の目的によりオフィスビルや商業施設を保有する不動産ファンドへ出資も行っております。今後株式市況が急激に悪化し、当社が保有する有価証券の時価下落を招いた場合、また、不動産市況が悪化し当社が出資するファンドが保有する不動産価格が下落し、その結果出資持分が毀損した場合など、評価損や減損が発生し当社グループ業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成され、駐車場事業、スキー場事業を主たる業務としております。駐車場事業に関しては、不稼動駐車場の有効活用を中心として、駐車場の運営受託や駐車場の運営・設計・リニューアル及び安全面に関するコンサルティング等を行っております。スキー場事業に関しては、スキー場の取得及びスキー場の運営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念に基づき、不稼働な素材に着目し、これを活性化させることにより、関係者の満足度を高めることに取り組んでいます。

駐車場事業においては、駐車場オーナー、駐車場ユーザー、そして社会にとってメリットのあるソリューションを提供することが自らの使命であるという認識のもと、常に先進的な駐車場サービスの提供に取り組んでいます。

スキー場事業においては、過去に莫大な設備投資をしたものの、利用客数が減少し、経営難に陥っているスキー場がある一方で、スキー場の施設やサービスに満足できずに自然とスキーから遠ざかる人がいる等、駐車場事業と同様、スキー場事業にも様々なギャップが存在しています。これらのギャップを解消し、スキー場の再生を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高い収益性をもって成長し続けることを目標としています。目標とする指標に関しては、一部の偏った指標やトレンドに左右されることなく、成長性、収益性、健全性、効率性のバランスを重視し、安定的かつ効率的な高成長を目指すとともに、株主重視の経営を行ってまいります。具体的な指標として、営業利益成長率、売上高営業利益率、自己資本比率、自己資本当期純利益率を高水準で維持することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、駐車場事業とスキー場事業の2つの事業を展開しています。主力の駐車場事業においては、ビルに附置された機械式立体駐車場を中心とした不稼働駐車場の有効活用を行い、駐車場オーナーへ収益還元を行うソリューションを提供し、また、大型オフィスビルや商業施設の出入り口となる駐車場において安全かつ快適なオペレーションを行うことで、施設の付加価値を向上させ、ノンアセットスタイルでの経営により成長を遂げてまいりました。

当社グループが運営する駐車場は国内にまだ803物件しかなく、全国的に新規運営駐車場の開拓余地は大きいと認識しています。オフィスビルや商業施設に設置された駐車場に対する収益化需要と駐車場に対するサービス・安全性向上への需要は今後も高い水準を維持していくと想定できるため、不稼働駐車スペースを借上げて運営する直営事業と有人管理の駐車場運営ノウハウを活かしたマネジメント事業の新規契約獲得に注力していきます。

東京・大阪エリアを更に細分化し、エリアマーケティングを強化し、オーナーとユーザーの駐車場に対するニーズを把握することにより、最適なソリューションを面展開し、高い収益性の維持に努めます。

当社グループが月極駐車場、時間貸し駐車場の運営に加えて、カーシェアリングサービスを行っている強みを活かし、ユーザーの囲い込みを強化していきます。価格以外のメリットをユーザーに提供することにより、当社グループのファン作りに注力していきます。

また、市場規模の更なる拡大が期待できるカーシェアリングにおいては、当社グループが駐車場運営事業者である強みを活かし、一台当たりの収益性を重視したカーシェアリング車両の設置を行い、車を保有しないユーザーの開拓に努めます。

海外展開においては、経済成長著しいアジア諸国の中で当期にタイと中国・上海に進出を果たしましたが、中長期的にはアジアをはじめとした海外への進出を強化していきます。自動車保有台数が年々増加し、日本と同等かそれ以上の厳しい駐車場附置義務が存在するため、国内の都市部以上に駐車場需給が逼迫していく中、日本で培った駐車場オーナー・ユーザーへのソリューション提供ノウハウを活かし、サービス・安全性の向上と収益改善に取り組んでまいります。中長期的には駐車場事業の国内・海外の収益割合を半々にし、地政学的なリスクヘッジに努めます。

また、海外での新たなソリューションを国内に持ち帰り、既存のソリューションを強化していく等、海外進出によるシナジー効果も積極的に取り入れ、付加価値の向上に取り組めます。

これらの取り組みを行うことにより、国内及び海外に存在する都市部の駐車場において、社会のあらゆるニーズに対応し、当社グループが拡大することで、駐車場の仕組み、イメージ、マーケットを大きく変革し、最大の幸福と利益を生み出し続けていく所存です。

スキー場事業においては、事業基盤を今後も更に強固なものにしてまいります。既に運営しています鹿島槍スポーツヴィレッジ、竜王スキーパーク及び川場スキー場の3スキー場においては、ス

キー場間でシナジー効果のある営業活動、魅力のある施設づくり、新しいサービスの提供を徹底していくことで来場者数を増やし、運営手法にさらに磨きをかけてまいります。また、マーケットの動向を慎重に見極めつつ、ゲレンデの魅力、エリア自体の集客力、標高や降雪量、都市部からのアクセス等、競争力のあるスキー場については今後も高い投資効率を前提に取得することを検討します。

以上により、高い成長力と収益力を実現し、スキー場産業をはじめとしたアウトドアスポーツ業界及び地域経済の発展に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、都市部における駐車場を中心とした不稼動資産の有効化を通じて、資産オーナー、自動車ユーザー、車社会に便益を提供することを通じて、事業基盤を確立するとともに、事業の成長・拡大を図ってまいりました。

当社グループを取り巻く環境の変化としましては、不動産の金融化、不動産売買市況の低迷、駐車場サービスの高品質化、情報化の加速、環境志向・コスト意識の高まり等が挙げられます。当社グループでは、このような経営環境の変化を踏まえて、次に掲げる取り組みを強化していきます。

① ソリューション力の強化

これまで蓄積した駐車場オーナー・ユーザー情報や有人管理の駐車場運営ノウハウをもとに、駐車場オーナーには収益還元し、ユーザーには利便性の向上とコスト削減をもたらす直営事業の収益性向上と駐車場サービスの高品質化ニーズに応えるべく開始したマネジメント事業の品質改善に注力します。さらに時代のニーズに合致したカーシェアリングを拡大していくことにより、月極・時間貸し・カーシェアリングといった様々なソリューションを提供することが可能になり、当社グループへのユーザーの囲い込みを強化していきます。

また、皇居ランナーと自転車通勤者を対象とした更衣シャワー施設兼駐輪施設「MARUNOUCHI Bike & Run」のようなオフィスビルや商業施設等の空きスペースを有効活用し、施設の付加価値を高めるための様々な取組を行ってまいります。

② 駐車場事業のグローバル展開

経済成長著しいアジア諸国の主要国においては、都市部への人口集中、それに伴う自動車保有台数の増加により、駐車場需給は逼迫の一途を辿っています。また、欧米諸国においても駐車場の需給バランスが最適化されていない都市が数多く存在しています。当社グループは、日本で培った駐車場オーナー・ユーザーへのソリューション提供ノウハウを活かし、アジアをはじめとした諸外国へのグローバル展開を積極的に推進してまいります。

③ 経営理念を实践できる人材の育成

当社グループは、「ハッピートライアングル」という経営理念のもと、不稼動な資産に着目し、それらを効果的に活用しながら、不稼動な資産を持つオーナー、最適なサービスを受けられないユーザー、そしてその双方に貢献するソリューションを提供することで社会の役に立つという、三方一両得となる事業を实践し成長してまいりました。今後も、この経営理念と経営姿勢を追求し、駐車場事業における新ソリューションの開発、海外展開の推進、また、スキー場事業に続く新規事業の立ち上げを行うべく、それらを支える人材の育成と社員のチャレンジを促進する企業風土の醸成に注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,106	1,777,108
売掛金	144,505	163,288
たな卸資産	18,624	38,829
繰延税金資産	70,144	108,981
前渡金	151,949	152,263
前払費用	90,077	101,017
1年内回収予定の長期貸付金	10,080	6,480
その他	21,941	10,428
貸倒引当金	△281	△31
流動資産合計	1,708,148	2,358,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	835,273	1,216,646
減価償却累計額	△154,349	△260,402
建物及び構築物 (純額)	680,923	956,244
機械及び装置	203,633	225,332
減価償却累計額	△57,838	△91,356
機械及び装置 (純額)	145,795	133,976
車両運搬具	134,824	214,871
減価償却累計額	△31,291	△76,802
車両運搬具 (純額)	103,532	138,068
工具、器具及び備品	211,763	237,711
減価償却累計額	△147,168	△159,458
工具、器具及び備品 (純額)	64,594	78,253
土地	265,998	280,660
建設仮勘定	—	1,219
有形固定資産合計	1,260,844	1,588,422
無形固定資産		
ソフトウェア	35,828	40,933
借地権	26,000	26,000
その他	1,999	8,705
無形固定資産合計	63,828	75,639
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303,144	1,304,490
匿名組合出資金	682,812	412,769
長期貸付金	45,234	37,383
敷金及び保証金	306,191	328,277
繰延税金資産	372,744	267,715
その他	93,531	41,190
貸倒引当金	△37,954	△37,383
投資その他の資産合計	2,765,705	2,354,443
固定資産合計	4,090,379	4,018,505
資産合計	5,798,527	6,376,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,304	32,018
1年内償還予定の社債	100,200	49,500
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,067,720	1,224,832
未払金	120,801	165,418
未払費用	119,514	186,887
未払法人税等	399,454	321,039
未払消費税等	38,476	55,526
前受金	236,600	263,711
預り金	122,818	160,018
流動負債合計	2,434,889	2,458,953
固定負債		
社債	49,500	—
長期借入金	1,129,900	1,176,170
長期預り保証金	408,760	456,274
資産除去債務	—	9,327
その他	37,322	90,016
固定負債合計	1,625,482	1,731,788
負債合計	4,060,371	4,190,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	416,973	416,973
利益剰余金	1,345,299	1,856,027
自己株式	△383,196	△573,421
株主資本合計	1,947,568	2,268,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△222,648	△114,041
為替換算調整勘定	—	△1,205
その他の包括利益累計額合計	△222,648	△115,246
新株予約権	13,236	26,862
少数株主持分	—	6,443
純資産合計	1,738,156	2,186,130
負債純資産合計	5,798,527	6,376,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	8,664,459	9,607,405
売上原価	5,071,218	5,549,349
売上総利益	3,593,241	4,058,056
販売費及び一般管理費	2,111,922	2,557,020
営業利益	1,481,319	1,501,035
営業外収益		
受取利息	3,509	1,286
受取配当金	47,963	49,746
投資有価証券売却益	3,827	78,338
匿名組合投資利益	50,902	3,588
保険解約返戻金	—	51,020
雑収入	16,378	23,711
営業外収益合計	122,580	207,692
営業外費用		
支払利息	58,528	42,013
投資有価証券売却損	15,604	4,879
投資事業組合運用損	24,275	27,788
匿名組合投資損失	378,790	184,690
雑損失	10,149	11,082
営業外費用合計	487,347	270,455
経常利益	1,116,552	1,438,272
特別利益		
固定資産売却益	—	5,653
貸倒引当金戻入額	2,003	820
負ののれん発生益	224,420	18,830
新株予約権戻入益	939	2,975
その他	9	—
特別利益合計	227,372	28,280
特別損失		
固定資産除却損	17,933	7,482
投資有価証券評価損	174,071	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,257
災害による損失	—	24,678
その他	19,592	350
特別損失合計	211,596	46,768
税金等調整前当期純利益	1,132,328	1,419,784
法人税、住民税及び事業税	453,577	523,882
法人税等調整額	△86,431	49,498
法人税等合計	367,145	573,380
少数株主損益調整前当期純利益	765,182	846,403
少数株主損失(△)	—	△3,806
当期純利益	765,182	850,209

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	846,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	108,607
為替換算調整勘定	—	△802
その他の包括利益合計	—	107,804
包括利益	—	954,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	957,611
少数株主に係る包括利益	—	△3,403

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	568,490	568,490
当期末残高	568,490	568,490
資本剰余金		
前期末残高	416,973	416,973
当期末残高	416,973	416,973
利益剰余金		
前期末残高	1,259,081	1,345,299
当期変動額		
剰余金の配当	△678,964	△339,482
当期純利益	765,182	850,209
当期変動額合計	86,218	510,727
当期末残高	1,345,299	1,856,027
自己株式		
前期末残高	△386,021	△383,196
当期変動額		
自己株式の取得	—	△190,225
自己株式の処分	2,825	—
当期変動額合計	2,825	△190,225
当期末残高	△383,196	△573,421
株主資本合計		
前期末残高	1,858,524	1,947,568
当期変動額		
剰余金の配当	△678,964	△339,482
当期純利益	765,182	850,209
自己株式の取得	—	△190,225
自己株式の処分	2,825	—
当期変動額合計	89,043	320,502
当期末残高	1,947,568	2,268,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△170,519	△222,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,128	108,607
当期変動額合計	△52,128	108,607
当期末残高	△222,648	△114,041
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△1,205
当期変動額合計	—	△1,205
当期末残高	—	△1,205
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△170,519	△222,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,128	107,401
当期変動額合計	△52,128	107,401
当期末残高	△222,648	△115,246
新株予約権		
前期末残高	480	13,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,755	13,626
当期変動額合計	12,755	13,626
当期末残高	13,236	26,862
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	6,443
当期変動額合計	—	6,443
当期末残高	—	6,443
純資産合計		
前期末残高	1,688,485	1,738,156
当期変動額		
剰余金の配当	△678,964	△339,482
当期純利益	765,182	850,209
自己株式の取得	—	△190,225
自己株式の処分	2,825	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,373	127,472
当期変動額合計	49,670	447,974
当期末残高	1,738,156	2,186,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,132,328	1,419,784
減価償却費	190,556	246,678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,194	△820
固定資産売却損益 (△は益)	—	△5,653
固定資産除却損	17,933	7,482
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,257
投資有価証券評価損益 (△は益)	174,071	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	24,275	27,788
投資有価証券売却損益 (△は益)	11,776	△73,459
匿名組合投資損益 (△は益)	327,888	181,102
負ののれん発生益	△224,420	△18,830
株式報酬費用	13,695	16,602
新株予約権戻入益	△939	△2,975
保険返戻金	—	△51,020
受取利息及び受取配当金	△51,472	△51,033
支払利息	58,528	42,013
為替差損益 (△は益)	—	3,418
売上債権の増減額 (△は増加)	18,111	△18,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,429	△226
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,892	△11,692
前渡金の増減額 (△は増加)	△9,741	△314
差入保証金の増減額 (△は増加)	△15,938	△2,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	333	2,233
前受金の増減額 (△は減少)	6,998	25,747
未払金の増減額 (△は減少)	26,167	△13,340
預り金の増減額 (△は減少)	△6,186	36,102
預り保証金の増減額 (△は減少)	28,381	47,513
未払費用の増減額 (△は減少)	10,880	65,638
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,072	20,268
その他	4,104	△22,373
小計	1,703,741	1,883,968
利息及び配当金の受取額	51,524	51,033
利息の支払額	△60,228	△43,008
法人税等の支払額	△165,626	△602,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529,411	1,289,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164,337	△204,159
有形固定資産の売却による収入	—	12,854
無形固定資産の取得による支出	△6,701	△15,153
投資有価証券の取得による支出	△13,416	△53,022
投資有価証券の売却による収入	23,539	292,618
投資有価証券の償還による収入	5,789	5,819
匿名組合出資金の払込による支出	△11,162	—
匿名組合出資金の払戻による収入	35,888	88,735
保険積立金の解約による収入	—	153,286
短期貸付金の増減額 (△は増加)	31,800	—
長期貸付金の回収による収入	36,527	11,451
敷金の差入による支出	△7,740	△48,267
敷金の回収による収入	3,325	13,049
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△136,997	△330,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,484	△73,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△200,000
長期借入れによる収入	1,250,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,391,257	△1,396,752
社債の償還による支出	△600,200	△100,200
少数株主からの払込みによる収入	—	9,701
自己株式の取得による支出	—	△190,225
リース債務の返済による支出	△5,112	△18,712
配当金の支払額	△678,964	△339,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,825,533	△635,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△499,606	576,001
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,713	1,201,106
現金及び現金同等物の期末残高	1,201,106	1,777,108

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は日本スキー場開発株式会社及び竜王観光株式会社の2社であります。 当連結会計年度において、当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社が竜王観光株式会社の全株式を取得したため、竜王観光株式会社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は日本スキー場開発㈱、㈱鹿島槍、㈱北志賀竜王、川場リゾート㈱、NPD GLOBAL CO., LTD.、NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO., LTD.、SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO., LTD.、邦駐(上海)停車場管理有限公司の8社であります。 当連結会計年度において、当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社が川場スキー場を保有する川場リゾート株式会社の発行済株式総数の99.9%を取得し、鹿島槍スポーツヴィレッジを運営する株式会社鹿島槍を設立したため、川場リゾート株式会社及び株式会社鹿島槍を連結の範囲に含めております。 また、アジアにおける駐車場の総合コンサルティングを目的として、NPD GLOBAL CO., LTD. を設立し、タイ国における駐車場の総合コンサルティングを目的として、NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO., LTD. 及びSIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO., LTD. を設立し、さらに中国における駐車場の総合コンサルティングを目的として、邦駐(上海)停車場管理有限公司を設立したため、NPD GLOBAL CO., LTD.、NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO., LTD.、SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO., LTD. 及び邦駐(上海)停車場管理有限公司を連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。 (3) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち邦駐(上海)停車場管理有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、上記の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理 し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 (イ) 商品 最終仕入原価法を採用しております。(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採 用しております。</p> <p>③ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月 以降に取得した建物(建物附属設備は除く) 及びカーシェアリング事業に用いる車両運搬 具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～75年 機械及び装置 5～17年 車両運搬具 2～12年 工具器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。但しソフトウェア (自社利用)については、社内における見込 利用期間(5年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)を採用しております。</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産又は負債の本邦通貨への本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初を実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は4,137千円減少し、税金等調整前当期純利益は18,394千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>	<p>—————</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
<p>—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	713,054千円
計	713,054千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△52,128千円
計	△52,128千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成22年7月31日現在		当連結会計年度 平成23年7月31日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 未払事業税 29,855千円 繰越欠損金 19,931 未払事業所税 13,427 その他 6,929 合計 70,144千円 (2) 固定資産 投資有価証券評価差額金 152,749千円 匿名組合投資損失 127,174 繰越欠損金 60,237 投資有価証券評価損 58,622 その他 38,120 小計 436,904 評価性引当額 △64,160 合計 372,744 繰延税金資産合計 442,889千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 繰越欠損金 67,846千円 未払事業税 24,731 未払事業所税 15,559 その他 842 合計 108,981千円 (2) 固定資産 減損損失 194,702 投資有価証券評価差額金 78,238千円 匿名組合投資損失 67,348 繰越欠損金 49,458 投資有価証券評価損 41,970 その他 74,432 小計 506,150 評価性引当額 △190,849 合計 315,301 繰延税金資産合計 424,282千円 (繰延税金負債) 固定負債 連結子会社の時価評価差額金 △47,585千円 繰延税金負債合計 △47,585千円 繰延税金資産(固定)の純額 267,715千円 繰延税金資産合計の純額 376,696千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 住民税均等割等 0.5 評価性引当額の増減額 △0.6 負ののれん発生益 △8.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6 その他 △0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.4%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 住民税均等割等 0.4 評価性引当額の増減額 △1.3 負ののれん発生益 △0.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.4%

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

	駐車場事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,520,168	1,144,290	8,664,459	—	8,664,459
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	428	428	(428)	—
計	7,520,168	1,144,719	8,664,888	(428)	8,664,459
営業費用	5,527,475	1,088,277	6,615,753	567,387	7,183,140
営業利益	1,992,693	56,441	2,049,134	(567,815)	1,481,319
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	673,091	1,152,560	1,825,651	3,972,876	5,798,527
減価償却費	51,423	107,971	159,394	31,161	190,556
資本的支出	71,775	98,260	170,036	1,809	171,845

(注) (1) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業 ……駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

スキー場事業 ……スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

(2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は567,815千円であり、その主なものは人事総務・経理などの管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部門であります。

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,972,876千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、投資有価証券及び匿名組合出資金）及び管理部門に関する資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループ

は駐車場の運営・管理を行う駐車場事業、スキー場の取得及び運営を行うスキー場事業を行っております。したがって、当社の報告セグメントは「駐車場事業」及び「スキー場事業」から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 21 年 8 月 1 日 至 平成 22 年 7 月 31 日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成 22 年 8 月 1 日 至 平成 23 年 7 月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	駐車場事業	スキー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,953,214	1,654,190	9,607,405	—	9,607,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	586	626	(626)	—
計	7,953,254	1,654,777	9,608,032	(626)	9,607,405
セグメント利益	1,985,469	113,134	2,098,604	(597,568)	1,501,035
セグメント資産	783,007	1,494,784	2,277,792	4,099,079	6,376,871
その他の項目					
減価償却費	42,013	177,073	219,087	27,591	246,678
のれんの償却額	145	—	145	—	145
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	104,233	431,404	535,637	55,619	591,256

(注) 1. セグメント利益の調整額△597,568千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△597,568千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は4,099,079千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	タイ	中国	合計
9,570,896	36,508	—	9,607,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

(単位：千円)

	駐車場事業	スキー事業	合計
当期償却額	145	—	145
当期末残高	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

当連結会計年度において、スキー場事業において18,830千円の負ののれんの発生益を計上しております。これは、川場リゾート株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識したことによるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 竜王観光株式会社
事業の内容 竜王スキーパークの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

スキー場事業における収益の安定化及び事業基盤の強化のためであります。

(3) 企業結合日

平成21年11月2日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式の取得
結合後企業の名称 竜王観光株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社による現金及び預金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月2日から平成22年7月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	144,412千円
取得原価		144,412千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

224,420千円

(2) 発生原因

竜王観光株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識したことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却します。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	128,804千円
固定資産	377,042千円
資産合計	505,846千円
流動負債	48,900千円
固定負債	232,126千円
負債合計	281,026千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	8,693千円
経常利益	△87,890千円
当期純利益	△86,979千円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

- 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
- 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	川場リゾート株式会社
事業の内容	川場スキー場の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

スキー場事業における収益の安定化及び事業基盤の強化のためであります。

(3) 企業結合日

平成 22 年 10 月 20 日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

川場リゾート株式会社

(6) 取得した議決権比率

99.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社による現金及び預金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年11月1日から平成23年7月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	333,100千円
取得原価		333,100千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん

18,830千円

(2) 発生原因

川場リゾート株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識したことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却します。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	121,084千円
固定資産	383,717千円
資産合計	504,801千円
流動負債	106,621千円
固定負債	379,350千円
負債合計	485,971千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	5,373千円
経常利益	△97,963千円
当期純利益	85,160千円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

- 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
- 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり純資産額 509.81円 1株当たり当期純利益 226.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません	1株当たり純資産額 644.79円 1株当たり当期純利益 251.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	765,182千円	850,209千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	765,182千円	850,209千円
普通株式の期中平均株式数(注)	3,383,279株	3,378,726株
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円 平成19年10月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 400株 行使価格 6,415円 平成21年10月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 27,000株 行使価格 4,673円	平成19年10月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 400株 行使価格 6,415円 平成21年10月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 24,000株 行使価格 4,673円

(注) 「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の期中平均株式数」から日本スタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)が所有する当社株式(前連結会計年度は11,376株、当連結会計年度は11,376株)は控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。